

- 水産行政について
- 消防行政について
- 買物弱者に対する行政の現状認識と対応について



井元 宏三 (大地の会)

◎ 地域団体商標の取得に対し、どのように認識しているのか。

農林水産部長 地域団体商標に含まれる地域の名称は、その商品と密接な関連性を有しているため、模倣対策やブランド力の強化に資するということである。地域産業の活性化や地域おこしにとっても、大変有効な制度と認識している。これについては、商工物産課や商工会、商工会議所、漁協加工業者など関係団体と調整を図りながら、出願に向けた準備をする必要があると考えている。

◎ 消防行政から見てポンプ操法大会をどのように捉えているのか。

消防長 ポンプ操法大会は、消防団員の士気の高揚と技術の向上を目指す、団員が一致団結して目標に向かって心血を注ぎ取り組んできた伝統ある大会である。団員の知識と技術の向上が図られることはもちろんのこと、この大会に向けての訓練を通じて、消防団活動に欠かすことのできない団員間の絆を深め、災害現場における指揮命令が確立され、円滑な消防団活

動を行う上で、必要不可欠な重要な大会であり、今後も出場すべきものと考えている。

◎ 市内では近年、買物弱者や買物困難者が増え、安心安全な暮らしが脅かされていると聞くが、これらに対する行政の対策は考えているのか。

市長 現在でもまちづくり運営協議会がいろいろと考えてやっていることでもあるので、他の地域もそれらを参考にし、学び、それぞれの地区でやってもいいと考えている。平戸市としてはそれが支援の方法だと考えている。市としては、特別に直接買い物弱者の対策をすることは考えてはいない。



● 平戸式もつかる農業実現支援事業の検証と今後は

- 西九州自動車道の進捗を問う
- 病院行政を問う



神田 全記 (伸天会)



◎ 平戸式もつかる農業実現支援事業について、5年間の最終年度を迎えるが、これまでの成果は。

市長 ふるさと納税の2億3千万円を活用し、新規就農者の確保と生産部会との育成体制が強化・構築できた。◎ この成果を生かすために新たな事業が必要ではないか。

農林水産部長 本市の基幹産業である農業の体質強化、担い手の確保・育成は不可欠である。新規就農者対策など新たな事業に取り組む。

◎ 人・農地プランの実質化への取り組みは。

農林水産部長 本市農業生産に資するプランとして、まずはモデル地区づくりに取り組む。

◎ 西九州自動車道の進捗状況と今後の見通しはどのようなものか。

建設部長 松浦・佐々道路については、延長19.1km、全体事業費が800億円、事業進捗率14%。事業費ペースでは、平成28～31年度当初までの事

業費は157億円で、全体事業費に対し20%となっている。また、西九州自動車道への接続道路として、平戸大橋から田平中学校前のやまびこロードまでの県道平戸田平線も整備中であり、今年度末で90%の進捗である。さらに、やまびこロードは県道に移管される予定。今後は、早期完成を図るために、平戸市独自の組織を立ち上げ、要望活動に力を入れていく。

◎ 平戸市民病院と生月病院が、厚労省より再編等が必要とされた全国424病院の中に含まれ、市民などは不安を隠せない。今後の対応等を問う。

病院局長 平戸市民病院は、一般病床58床のうち10床を地域包括ケア病床へ転換、療養病床42床のうち13床の介護療養病床を介護医療院へ転換する。生月病院は、急性期の一般病床60床であるが、病床機能転換は避けて通れない。建物の老朽化も深刻化している。病院改革プラン点検評価委員会が審議いただき、報告書を受け、両病院の具体的方針をまとめ、令和2年9月までに県、厚労省へ報告する。

- 伝統を守る職人(大工・左官等)の技術継承
- 平戸市振興公社に対する市の今後の考えは
- 男女共同参画社会の進捗状況は



小山田 輔雄 (伸天会)

◎ 市内産木材の県内外での活用状況と日本の伝統を守る職人(大工・左官等)の状況は。

農林水産部長 県内木材の素材生産量は、約14万5千㎡で、県内流通の建築用材が3万4千㎡、県外流通の建築用材が5万6千㎡、チップ、バイオマス材が3万5千㎡、海外輸出が2万㎡である。市内産の木材の状況(推計指数)は、素材生産量が2.664㎡、建築用材1.214㎡、バイオマス材728㎡、輸出材722㎡で、建築用材の割合は46%で県内産と比較すると低い状況にある。

建設部長 市内の大工・左官は、126人で、10年前と比較し20%の減少。

◎ 伝統技術を継承するための制度が必要と考えるが、制度の紹介と、基本的には国・県の政策として何らかの形で進めていく必要があると思うが、建設部、文化観光商工部が窓口になり、意見集約を図り、職員でサポートしていただくようお願いしたい。

建設部長 岐阜県高山市で、伝統建築に限り、技術継承に対し支援制度がある。まずは地元の方々、職種の

方々(大工・左官等)が一致団結していただいて声を上げていただきたい。

◎ 基本的に税金を投入している以上、公益法人、民間法人を問わず現在の振興公社の定款の目的を堅持することが求められているが。

副市長 市民のためとの視点は共通であり、そういった運用が期待される。

◎ 指定管理者制度は、市に最終権限を残し、管理を指定法人に委ねる行為であるが間違いないか。

副市長 ご指摘のとおり市にも権限はあるが、管理を受ける団体に多く権限が委ねられている。なお、今後も振興公社の必要性はあると認識しており、今後の在り方について、検討会で検討されている。

意見 地方自治体の事業に参入する都市部の企業が多く、本来地元で支出されるお金や雇用が都市部へ流れている現実を忘れてはならない。また、男女共同参画の活動が市の所管に止まらず、地域の中で実際に議論や実践の場を増やしていただきたい。

● 国の保育無償化で、市の負担は9千万円減活用すべきだ

- 小学生の願いかなう…教員・遊具のしくみを改善



山崎 一洋 (日本共産党)



◎ 消費税が10%になり、暮らしと日本経済に大きな打撃。政府は10%にした消費税を財源にして、保育無償化を実施。

私は、保育料への補助を求めた。「保育料を下げほしい」という声があつたからだ。保護者の願いに添えて、市は補助を充実させた。

保育の無償化によって、市の負担はいくら減るのか。

財務部長 9千万円。

◎ 9千万円は教育や子育て支援のために使うべきだ。

学校給食費への補助を行う自治体が増えている。県内では、佐々町や川棚町など5つの自治体だ。

医療費も、高校生まで補助する自治体が増えている。県内では松浦市と佐々町が高校生までだ。平戸市でも年間400万円あれば可能だ。

市長 経済活性化や住みよいまちづくり、交流人口拡大など、市の未来につながる取り組みを活用したい。

◎ 8月の子ども議会で、野子中学校の生徒が、「野子小学校の滑り台が壊れて使用できないので、修理してほしい」と質問した。教育委員会は、「予算がないのでできない。来年度修理したい」と答弁した。

国の指定に基づいて、市は教員(ジヤングルジムと雲梯)、遊具(滑り台とプランコ)を全小学校に整備する考えだ。教員や遊具は、子どもの発達・成長に大きな役割を果たす。

野子小学校の滑り台修理の費用は50万円。他の小学校の状況と整備費用は。

教育次長 野子小学校で滑り台、山田小学校で雲梯、田平東小学校でジヤングルジム、志々伎小学校でプランコが不足。費用は全部で300万円。

◎ 9千万円あり、平戸城イベントなどには多額の税金を使う。50万円、300万円が出せないのか。

財務部長 来年度から壊れたら、すぐに修理する。予算が不足したら補正予算を組む。